

# 北部地区 地域農業マスタープラン

真析、小竹葉、五百津、改断、上平沢、下平沢、東町、二の町、

上の町、二日町、穴持、金森、伊吹、真栄木

農地の集積面積

	集積面積	地域内の耕地面積	集積率
現状	401.7ha	999.4ha	40.2%
今後	746.9ha	999.4ha	74.7%

令和4年3月

(参考様式1)

市町村名	集落/地域名	当初作成年月	最新更新年月
金ケ崎町	21真析	平成26年3月	令和4年3月

1. 今後の地域の中心となる経営体(担い手)

属性	経営体(氏名)	経営者・代表者の年齢	構成員(従業員)	後継者の有無	現状【令和2年度】		計画【令和6年度】		農地中間管理機構からの借入希望の有無	新規就農・6次産業化・高付加価値化・複合化・低コスト化・法人化等の取組	取組年度	活用が見込まれる施策				備考	
					経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)				青年就農給付金(開始型)	スタートアップ資金の金利負担軽減措置	経営体育成支援事業	その他( )		
		54	5名	有	水稲+大豆	36.8ha	水稲+大豆	38.0ha	無								
		54	3名	有	小菊	2.3ha	小菊	2.5ha	無			○					
		54	3名	無	水稲 大豆 牧草	8.5ha 0.9ha 1ha	水稲 牧草	10ha 1ha	無	複合化 低コスト							
		54	2名	無	水稲 アスパラ ネギ 圃地野菜	9.55ha 0.2ha 0.3ha 3ha	水稲 アスパラ ネギ 圃地野菜	9.55ha 0.2ha 0.3ha 3ha	無	複合化 低コスト	29 29						
		54	3名	有	水稲 園芸 牧草	10.6ha 4ha 20ha	水稲 園芸 牧草	10.6ha 4ha 20ha									
		54	名		ネギ	3.0ha	ネギ	3.0ha	無								

【記載上の注意】

- ※ 「今後の地域の中心となる経営体」には、規模拡大による経営の効率化、6次産業化による農産物の高付加価値化、経営の多角化・複合化など地域農業の発展を牽引する経営体や将来こうした役割を担うであろう新規就農者等を記載します。また、認定農業者、大規模経営体、農業法人及び広域で営農する農業者がいれば、それらの経営体の意向を確認したうえで、地域の中心となる経営体として位置づけます。
- ※ 「属性」には、認定農業者は「認農」、法人は「法」、集落営農は「集」、認定新規就農者は「認就」と記載します。
- ※ 「経営体(氏名)」には、法人経営、集落営農など組織経営体の場合は、その組織経営体の名称を記載し、下段括弧書きで組織経営体の代表者名を記載します。集落営農の構成員である認定農業者については、その全ての認定農業者の「認農：氏名」を記載します。
- ※ 計画欄については、現状から概ね5年程度を記載する。(以下の計画欄についても同じ。)
- ※ 「新規就農・6次産業化・・・等の取組」には、経営発展のために今後取り組もうとする内容に合致する取組を選択し記載します。
- ※ 「その他」には、6次産業化支援事業、強い農業づくり交付金(経営資源有効活用対策事業)、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金など、活用が見込まれる関連施策がある場合に記載します。
- ※ 「備考」には、活用する県単独事業などの施策の内容、経営発展に向けて取り組む内容で特筆すべき事項等があれば記載します。

2. 1から見た地域における担い手の確保状況

担い手は十分確保されている / ~~担い手はいるが十分ではない~~ / 担い手がない

### 3. 将来の農地利用のあり方

取組事項	対応	
担い手に集積・集約化する	○	現状維持する
担い手の分散錯圖を解消する		
新規参入を促進して、新規参入者に集積・集約化する		
耕作放棄地を解消する		
その他[右欄に自由に記載]		

### 4. 3についての農地中間管理機構の活用方針

取組事項	対応	
地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○	現状維持する
農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○	
担い手の分散錯圖を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○	
その他[右欄に自由に記載]		

### 5. 近い将来農地の出し手となる者と農地 〔国、都道府県に報告する場合は、農業者名を記載しますが、集落・地域で使用する場合は匿名とすることができます。〕

近い将来農地の出し手となる農業者(氏名)	年齢	現状 〔令和2年度〕		計画 〔令和6年度〕		利用しなくなる農地面積	農地中間管理機構への貸付け希望の有無	
		経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)		農地面積	貸付時期
	才		ha		ha	ha	ha	
	才		ha		ha	ha	ha	
	才		ha		ha	ha	ha	
	才		ha		ha	ha	ha	
	才		ha		ha	ha	ha	

※ 筆ごとの具体的な貸付等の計画がある場合は、「別紙：近い将来農地の出し手となる者の農地」に記載します。

### 6. 今後の地域農業のあり方

今後の地域農業のあり方(地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めて)		
取組事項	対応	コメント
生産品目の明確化		当集落は、水稻を中心として、転作作物として大豆、アスパラガス、小菊などの生産を行っている地域である。農家戸数は20戸。集落営農組織が1組織あり、その他は家族経営体である。 集落営農組織の構成員の中には後継者がいない農家もあることから、後継者育成への対策が必要であると考えている。また、所得向上のために6次産業化に取り組むことも考えとしてはあるが、営農継続が主目的となっており、なかなか取組みが進められない。当集落の農地は、平成 年の基盤整備事業により、大区画圃場となっており、低コスト化に取り組みやすい環境となっている。よって、今後は所得向上のために低コスト化に取り組むとともに、大区画圃場を生かした園芸作物の生産を検討していきたい。
複 合 化		
6 次 産 業 化	○	
高 付 加 価 値 化		
新 規 就 農 の 促 進		
そ の 他 [ ]		

(参考様式1)

市町村名	集落/地域名	当初作成年月	最新更新年月
金ケ崎町	22 小竹葉	平成26年3月	令和2年3月

1. 今後の地域の中心となる経営体(担い手)

属性	経営体(氏名)	経営者・代表者の年齢	構成員(従業員)	後継者の有無	現状【平成30年度】		計画【平成34年度】		農地中間管理機構からの借入希望の有無	新規就業・6次産業化・高付加価値化・複合化・低コスト化・法人化等の取組	活用が見込まれる施策				備考
					経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)			取組年度	青年就農給付金(開始型)	スタートアップ資金の金利負担軽減措置	経営体育成支援事業	
		34	1名	無	水稲 大豆	3.9 1.6 ha	水稲 大豆	3.9 1.6 ha	無	低コスト化					
		34	1名	無	水稲 アスパラ	3.2 0.7 ha	水稲 アスパラ	3.2 0.7 ha	無	高付加価値化					
		34	1名	有	水稲 野菜・花き	3.4 0.3 ha	水稲、野菜 花き	3.5 0.3 ha	無	高付加価値化					
		34	1名	有	水稲 アスパラ	4.0 0.6 ha	水稲、野菜	5.0 0.6 ha	無	低コスト化					
		34	1名	無	水稲	3.6 ha	水稲 ネギ	4 0.1 ha	無	低コスト化					
		34	2名	有	水稲 アスパラ 花き 種苗類	5 2.1 0.5 0.15 ha	水稲 アスパラ 小菊 種苗類	6 2.1 0.3 0.3 ha	無	高付加価値化					
		34	2名	無	水稲 アスパラ 花き きゅうり	4.9 0.1 0.05 0.1 ha	水稲 アスパラ 花き きゅうり	5.3 0.1 0.05 0.1 ha	無						

【記載上の注意】

- ※ 「今後の地域の中心となる経営体」には、規模拡大による経営の効率化、6次産業化による農畜産物の高付加価値化、経営の多角化・複合化など地域農業の発展を牽引する経営体や将来こうした役割を担うであろう新規就農者等を記載します。また、認定農業者、大規模経営体、農業法人及び広域で営農する農業者がいれば、それらの経営体の意向を確認したうえで、地域の中心となる経営体として位置づけます。
- ※ 「属性」には、認定農業者は「認農」、法人は「法」、集落営農は「集」、認定新規就農者は「認就」と記載します。
- ※ 「経営体(氏名)」には、法人経営、集落営農など組織経営体の場合は、その組織経営体の名称を記載し、下段括弧書きで組織経営体の代表者名を記載します。集落営農の構成員である認定農業者については、その全ての認定農業者の「認農：氏名」を記載します。
- ※ 計画値については、現状から概ね5年程度を記載する。(以下の計画値についても同じ。)
- ※ 「新規就業・6次産業化・・・等の取組」には、経営発展のために今後取り組もうとする内容に合致する取組を選択し記載します。
- ※ 「その他」には、6次産業化支援事業、強い農業づくり交付金(経営資源有効活用対策事業)、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金など、活用が見込まれる関連施策がある場合に記載します。
- ※ 「備考」には、活用する県単独事業などの施策の内容、経営発展に向けて取り組む内容で特筆すべき事項等があれば記載します。

2. 1から見た地域における担い手の確保状況

担い手は十分確保されている / 担い手はあるが十分ではない / 担い手がいない

### 3. 将来の農地利用のあり方

取組事項	対応	
担い手に集積・集約化する		集落内で水田をリタイアした者がいたため、集落内での農地の受け手を数名聞き取りしたが、みな現況で手一杯であるとのことだった。
担い手の分散錯圖を解消する		
新規参入を促進して、新規参入者に集積・集約化する		
耕作放棄地を解消する		
その他[右欄に自由に記載]	○	

### 4. 3についての農地中間管理機構の活用方針

取組事項	対応	
地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける		
農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○	
担い手の分散錯圖を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける		
その他[右欄に自由に記載]		

### 5. 近い将来農地の出し手となる者と農地 →頑張っている方々に対していつ農地の出し手になる予定かを聞くことは失礼であるように感じ、聞き取りできなかった。

近い将来農地の出し手となる農業者(氏名)	年齢	現状 【令和2年度】		計画 【令和6年度】		利用しなくなる農地面積	農地中間管理機構への貸付け希望の有無	
		経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)		農地面積	貸付時期
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha

※ 筆ごとの具体的な貸付等の計画がある場合は、「別紙：近い将来農地の出し手となる者の農地」に記載します。

### 6. 今後の地域農業のあり方

今後の地域農業のあり方(地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めて)		
取組事項	対応	コメント
生産品目の明確化		この地域は水稻を中心に転作田に大豆・アスパラを経営しているほか、畑で野菜・花きを栽培、産直で販売し所得向上につなげている。水稻は作業の効率化により低コスト化に取り組み、労働時間の削減や所得向上に結び付けたい。後継者もはっきりしない、いない現状を考えれば、集落営農がいかに大事なものだったのかと思う。集落で意見を出し合えば解決することもあると思うし、いろいろなことが出来ると思う。
複 合 化		
6 次 産 業 化		
高 付 加 価 値 化	○	
新 規 就 農 の 促 進		
そ の 他 [ ]		

(参考様式1)

市町村名	集落/地域名	当初作成年月	最新更新年月
金ケ崎町	23五百津	平成25年11月	令和4年3月

1. 今後の地域の中心となる経営体(担い手)

属性	経営体(氏名)	経営者・代表者の年齢	構成員(従業員)	後継者の有無	現状 〔令和2年度〕		計画 〔令和6年度〕		農地中間管理機構からの借入希望の有無	新規就農・6次産業化・高付加価値化・複合化・低コスト化・法人化等の取組	取組年度	活用が見込まれる施策					備考
					経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)				青年就農給付金(開始型)	スタート資金の金利負担軽減措置	経営体育成支援事業	規模拡大加算	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	
		才	2名	無	水稻 アスパラガス 枝豆	5.0 0.5 0.3 ha	水稻 アスパラガス 枝豆	8.0 0.8 0.7 ha	無	低コスト化	5		○	○	○		
		才	名			ha		ha									
		才	名			ha		ha									

【記載上の注意】

- ※ 「今後の地域の中心となる経営体」には、規模拡大による経営の効率化、6次産業化による農畜産物の高付加価値化、経営の多角化・複合化など地域農業の発展を牽引する経営体や将来こうした役割を担うであろう新規就農者等を記載します。また、認定農業者、大規模経営体、農業法人及び広域で営農する農業者がいれば、それらの経営体の意向を確認したうえで、地域の中心となる経営体として位置づけます。
- ※ 「属性」には、認定農業者は「認農」、法人は「法」、集落営農は「集」、認定新規就農者は「認就」と記載します。
- ※ 「経営体(氏名)」には、法人経営、集落営農など組織経営体の場合は、その組織経営体の名称を記載し、下段活字書きで組織経営体の代表者名を記載します。集落営農の構成員である認定農業者については、その全ての認定農業者の「認農：氏名」を記載します。
- ※ 計画欄については、現状から概ね5年程度を記載する。(以下の計画欄についても同じ。)
- ※ 「新規就農・6次産業化・・・等の取組」には、経営発展のために今後取り組もうとする内容に合致する取組を選択し記載します。
- ※ 「その他」には、6次産業化支援事業、強い農業づくり交付金(経営資源有効活用対策事業)、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金など、活用が見込まれる関連施策がある場合に記載します。
- ※ 「備考」には、活用する県単独事業などの施策の内容、経営発展に向けて取り組む内容で特筆すべき事項等があれば記載します。

2. 1から見た地域における担い手の確保状況

担い手は十分確保されている / 担い手はいるが十分ではない / 担い手がいない

### 3. 将来の農地利用のあり方

取組事項	対応
担い手に集積・集約化する	
担い手の分散錯圖を解消する	
新規参入を促進して、新規参入者に集積・集約化する	
耕作放棄地を解消する	
その他[右欄に自由に記載]	○

### 4. 3についての農地中間管理機構の活用方針

取組事項	対応
地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○
農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○
担い手の分散錯圖を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○
その他[右欄に自由に記載]	

### 5. 近い将来農地の出し手となる者と農地 〔国、都道府県に報告する場合は、農業者名を記載しますが、集落・地域で使用する場合は匿名とすることができます。〕

近い将来農地の出し手となる農業者(氏名)	年齢	現状 〔令和2年度〕		計画 〔令和6年度〕		利用しなくなる農地面積	農地中間管理機構への貸付け希望の有無	
		経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)		農地面積	貸付時期
	㉙		ha		ha	ha		ha
	㉙		ha		ha	ha		ha
	㉙		ha		ha	ha		ha
	㉙		ha		ha	ha		ha
	㉙		ha		ha	ha		ha

※ 筆ごとの具体的な貸付等の計画がある場合は、「別紙：近い将来農地の出し手となる者の農地」に記載します。

### 6. 今後の地域農業のあり方

今後の地域農業のあり方(地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めて)		
取組事項	対応	コメント
生産品目の明確化		後継者不足。各戸とも現状維持がやっとである。
複 合 化		
6 次 産 業 化		
高 付 加 価 値 化		
新 規 就 農 の 促 進		
そ の 他 [ ]		

(参考様式1)

市町村名	集落/地域名	当初作成年月	最新更新年月
金ヶ崎町	24改断	平成25年3月	令和4年3月

1. 今後の地域の中心となる経営体(担い手)

属性	経営体(氏名)	経営者・代表者の年齢	構成員(従業員)	後継者の有無	現状【令和2年度】		計画【令和6年度】		農地中間管理機構からの借入希望の有無	新規就農・6次産業化・高付加価値化・複合化・低コスト化・法人化等の取組	取組年度	活用が見込まれる施策				備考
					経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)				青年就農給付金(開始型)	スタート資金の金利負担軽減措置	経営体支援事業	その他( )	
		54	13名	有	水稻 大豆 野菜	39.0ha 3.0ha 3.7ha	水稻 大豆 野菜	50.0ha 5.0ha 5.0ha	有	6次産業化 複合低 コスト化		○		○	H30 コンバイン 購入	国県の補助事業
		54	3名	有	水稻 肥育牛飼育	6.8 ha 50 頭	水稻 肥育牛飼育	7.5 ha 65 頭	有	低コスト化 高付加価値 化		○	○			

【記載上の注意】

- ※ 「今後の地域の中心となる経営体」には、規模拡大による経営の効率化、6次産業化による農畜産物の高付加価値化、経営の多角化・複合化など地域農業の発展を牽引する経営体や将来こうした役割を担うであろう新規就農者等を記載します。また、認定農業者、大規模経営体、農業法人及び広域で営農する農業者がいたら、それらの経営体の意向を確認したうえで、地域の中心となる経営体として位置づけます。
- ※ 「属性」には、認定農業者は「認農」、法人は「法」、集落営農は「集」、認定新規就農者は「認就」と記載します。
- ※ 「経営体(氏名)」には、法人経営、集落営農など組織経営体の場合は、その組織経営体の名称を記載し、下段括弧書きで組織経営体の代表者名を記載します。集落営農の構成員である認定農業者については、その全ての認定農業者の「認農：氏名」を記載します。
- ※ 計画欄については、現状から概ね5年程度を記載する。(以下の計画欄についても同じ。)
- ※ 「新規就農・6次産業化・・・等の取組」には、経営発展のために今後取り組もうとする内容に合致する取組を選択し記載します。
- ※ 「その他」には、6次産業化支援事業、強い農業づくり交付金(経営資源有効活用対策事業)、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金など、活用が見込まれる関連施策がある場合に記載します。
- ※ 「備考」には、活用する県単独事業などの施策の内容、経営発展に向けて取り組む内容で特筆すべき事項等があれば記載します。

2. 1から見た地域における担い手の確保状況

担い手は十分確保されている / 担い手はあるが十分ではない / 担い手がいない



### 3. 将来の農地利用のあり方

取組事項	対応
担い手に集積・集約化する	○
担い手の分散錯圖を解消する	
新規参入を促進して、新規参入者に集積・集約化する	
耕作放棄地を解消する	
その他[右欄に自由に記載]	

### 4. 3についての農地中間管理機構の活用方針

取組事項	対応
地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○
農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○
担い手の分散錯圖を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○
その他[右欄に自由に記載]	

### 5. 近い将来農地の出し手となる者と農地 〔国、都道府県に報告する場合は、農業者名を記載しますが、集落・地域で使用する場合は匿名とすることができます。〕

近い将来農地の出し手となる農業者(氏名)	年齢	現状 〔令和2年度〕		計画 〔令和6年度〕		利用しなくなる農地面積	農地中間管理機構への貸付け希望の有無	
		経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)		農地面積	貸付時期
	70 才	稲作	2.26 ha	稲作	2.26 ha	0.0 ha		
	才	きゅうり	0.231 ha					10年間→ライフクリエートケイ貸付
	70 才	稲作	1.56 ha					10年間→上平沢宮農組合(2021年から貸付)
	才	稲作	0.65 ha					10年間→ライフクリエートケイ(2021年から貸付)
	才		ha		ha	ha		

※ 筆ごとの具体的な貸付等の計画がある場合は、「別紙：近い将来農地の出し手となる者の農地」に記載します。

### 6. 今後の地域農業のあり方

今後の地域農業のあり方(地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めて)		
取組事項	対応	コメント
生産品目の明確化		土地利用型農業では、法人と作業受託希望者が水稻、大豆、野菜を中心とした作付けを行う。また栽培する生産物での加工等を行い産直での販売もを行い、6次産業化を推進する。 規模縮小する農家より農地の借り受けや、作業受託等で規模拡大を図るとともに生産費のコスト削減を図り、収益の増加を図り、高齢化対策や後継者難の解消に取り組みたい。 ・法人は規模拡大を図るとともに、農産加工にも重点を置き6次産業化に力を入れ収益の増大を図る。 ・作業受託は規模拡大により生産費の低減を図り、利用者の収益増大を図る。 ・連携する農業者は農地の貸出しや、水管理等の協力をして地域農業の保全を図る。
複 合 化	○	
6 次 産 業 化	○	
高 付 加 価 値 化	○	
新 規 就 農 の 促 進		
そ の 他 [ ]		

(参考様式1)

市町村名	集落/地域名	当初作成年月	更新年月(1回目)	更新年月(2回目)	更新年月(3回目)	更新年月(4回目)	更新年月(5回目)
金ケ崎町	25上平沢	平成25年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月

1. 今後の地域の中心となる経営体(担い手)

属性	経営体(氏名)	経営者・代表者の年齢	構成員(従業員)	後継者の有無	現状 【平成30年度】		計画 【平成34年度】		農地中間管理機構からの借入希望の有無	新規就農・6次産業化・高付加価値化・複合化・低コスト化・法人化等の取組	取組年度	活用が見込まれる施策				備考
					経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)				青年就農給付金(開始型)	スーパーJ基金の金利負担軽減措置	経営体育成支援事業	その他( )	
		才	34名	有	水稻 転作作物	49.6 15.7 ha	水稻 転作作物	60 16 ha	有	6次化 低コスト化		○	○			
		才	3名	有	水稻 きゅうり なす しいたけ	3.6 0.15 0.1 1,000本 ha	水稻 きゅうり なす しいたけ	3.6 0.15 0.1 1,000本 ha	無							

【 記載上の注意 】

※ 「今後の地域の中心となる経営体」には、規模拡大による経営の効率化、6次産業化による農畜産物の高付加価値化、経営の多角化・複合化など地域農業の発展を牽引する経営体や将来こうした役割を担うであろう新規就農者等を記載します。また、認定農業者、大規模経営体、農業法人及び広域で営農する農業者がいれば、それらの経営体の意向を確認したうえで、地域の中心となる経営体として位置づけます。

※ 「属性」には、認定農業者は「認農」、法人は「法」、集落営農は「集」、認定新規就農者は「認就」と記載します。

※ 「経営体(氏名)」には、法人経営、集落営農など組織経営体の場合は、その組織経営体の名称を記載し、下段括弧書きで組織経営体の代表者名を記載します。

※ 集落営農の構成員である認定農業者については、その全ての認定農業者の「認農：氏名」を記載します。

※ 計画欄については、現状から概ね5年程度を記載する。(以下の計画欄についても同じ。)

※ 「新規就農・6次産業化・・・等の取組」には、経営発展のために今後取り組もうとする内容に合致する取組を選択し記載します。

※ 「その他」には、6次産業化支援事業、強い農業づくり交付金(経営資源有効活用対策事業)、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金など、活用が見込まれる関連施策がある場合に記載します。

※ 「備考」には、活用する県単独事業などの施策の内容、経営発展に向けて取り組む内容で特筆すべき事項等があれば記載します。

2. 1から見た地域における担い手の確保状況

担い手は十分確保されている / 担い手はいるが十分ではない / 担い手がいない

### 3. 将来の農地利用のあり方

取組事項	対応	
担い手に集積・集約化する	○	新規参入の土地はないが、他地域からの小作契約で面積拡大に推進中。
担い手の分散錯圖を解消する		
新規参入を促進して、新規参入者に集積・集約化する	○	
耕作放棄地を解消する	○	
その他[右欄に自由に記載]		

### 4. 3についての農地中間管理機構の活用方針

取組事項	対応	
地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○	
農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○	
担い手の分散錯圖を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○	
その他[右欄に自由に記載]		

### 5. 近い将来農地の出し手となる者と農地

近い将来農地の出し手となる農業者(氏名)	年齢	現状 [令和2年度]		計画 [令和6年度]		利用しなくなる農地面積	農地中間管理機構への貸付け希望の有無	
		経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)		農地面積	貸付時期
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha

※ 筆ごとの具体的な貸付等の計画がある場合は、「別紙：近い将来農地の出し手となる者の農地」に記載します。

### 6. 今後の地域農業のあり方

今後の地域農業のあり方(地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めて)		
取組事項	対応	コメント
生産品目の明確化	○	
複 合 化	○	
6 次 産 業 化	○	
高 付 加 価 値 化	○	
新規就農の促進		
そ の 他 [ ]		

(参考様式1)

市町村名	集落/地域名	当初作成年月	最新更新年月
金ケ崎町	26下平沢	平成26年3月	令和2年3月

1. 今後の地域の中心となる経営体(担い手)

属性	経営体(氏名)	経営者・代表者の年齢	構成員(従業員)	後継者の有無	現状 〔平成30年度〕		計画 〔平成34年度〕		農地中間管理機構からの借入希望の有無	新規就農・6次産業化・高付加価値化・複合化・低コスト化・法人化等の取組	取組年度	活用が見込まれる施策				備考
					経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)				青年就農給付金(開始型)	スーパール資金の金利負担軽減措置	経営体育成支援事業	その他( )	
		才	5名	無	水稻 大豆	10.5 1.6 ha	水稻 大豆	15 3 ha	有	低コスト化	31			○ R2 乾燥機		
		才	2名	有	水稻 飼料作物	0.2 2.8 ha	水稻 飼料作物	0.2 2.8 ha	無							
		才	名			ha		ha								

【 記載上の注意 】

- ※ 「今後の地域の中心となる経営体」には、規模拡大による経営の効率化、6次産業化による農畜産物の高付加価値化、経営の多角化・複合化など地域農業の発展を牽引する経営体や将来こうした役割を担うであろう新規就農者等を記載します。また、認定農業者、大規模経営体、農業法人及び広域で営農する農業者がいれば、それらの経営体の意向を確認したうえで、地域の中心となる経営体として位置づけます。
- ※ 「属性」には、認定農業者は「認農」、法人は「法」、集落営農は「集」、認定新規就農者は「認就」と記載します。
- ※ 「経営体(氏名)」には、法人経営、集落営農など組織経営体の場合は、その組織経営体の名称を記載し、下段括弧書きで組織経営体の代表者名を記載します。集落営農の構成員である認定農業者については、その全ての認定農業者の「認農：氏名」を記載します。
- ※ 計画欄については、現状から概ね5年程度を記載する。(以下の計画欄についても同じ。)
- ※ 「新規就農・6次産業化・・・等の取組」には、経営発展のために今後取り組もうとする内容に合致する取組を選択し記載します。
- ※ 「その他」には、6次産業化支援事業、強い農業づくり交付金(経営資源有効活用対策事業)、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金など、活用が見込まれる関連施策がある場合に記載します。
- ※ 「備考」には、活用する県単独事業などの施策の内容、経営発展に向けて取り組む内容で特筆すべき事項等があれば記載します。

2. 1から見た地域における担い手の確保状況

担い手は十分確保されている/担い手はいるが十分ではない/担い手がない

### 3. 将来の農地利用のあり方

取組事項	対応	
担い手に集積・集約化する		各農家には後継者はいるが農業に対して魅力が薄い。いくら経費をかけても収入はマイナス！ それでは担い手になる人も出てこない。毎月の収入のある会社勤務の方を選ぶ。
担い手の分散錯圖を解消する		
新規参入を促進して、新規参入者に集積・集約化する		
耕作放棄地を解消する		
その他[右欄に自由に記載]	○	

### 4. 3についての農地中間管理機構の活用方針

取組事項	対応	
地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○	中心となる経営体として法人があることから、高齢等により作付が難しくなった際の引き受け手がいる。
農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○	
担い手の分散錯圖を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○	
その他[右欄に自由に記載]		

### 5. 近い将来農地の出し手となる者と農地 〔国、都道府県に報告する場合は、農業者名を記載しますが、集落・地域で使用する場合は匿名とすることができます。〕

近い将来農地の出し手となる農業者(氏名)	年齢	現状 〔令和2年度〕		計画 〔令和6年度〕		利用しなくなる農地面積	農地中間管理機構への貸付け希望の有無	
		経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)		農地面積	貸付時期
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha

※ 筆ごとの具体的な貸付等の計画がある場合は、「別紙：近い将来農地の出し手となる者の農地」に記載します。

### 6. 今後の地域農業のあり方

今後の地域農業のあり方(地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めて)		
取組事項	対応	コメント
生産品目の明確化	○	当集落は、水稻を中心に、転作作物として飼料作物、大豆等の作付を行っている地域である。 集落内では、中心となる経営体として法人があることから、高齢等により作付が難しくなった際の引き受け手がいる。 今後は、中心となる経営体に農地を集積していくとともに、大区画圃場を活用し、低コスト化を進め、所得向上につなげていく。 また、集落内に酪農家がいることから、良質な飼料作物の生産を図り耕畜連携を進めていく。
複 合 化	○	
6 次 産 業 化		
高 付 加 価 値 化		
新 規 就 農 の 促 進		
そ の 他 [ ]		

## (参考様式1)

市町村名	集落/地域名	当初作成年月	最新更新年月
金ヶ崎町	64東町、65二ノ町、66上ノ町、67二日町、68穴持、71金森	平成25年2月	令和4年3月

## 1. 今後の地域の中心となる経営体(担い手)

属性	経営体(氏名)	経営者・代表者の年齢	構成員(従業員)	後継者の有無	現状 〔令和3年度〕		計画 〔令和7年度〕		農地中間管理機構からの借入希望の有無	新規就農・6次産業化・高付加価値化・複合化・低コスト化・法人化等の取組	取組年度	活用が見込まれる施策				備考
					経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)				青年就農給付金(開始型)	スーパーL資金の金利負担軽減措置	経営体育成支援事業	その他(耕作放棄地)	
			2	無	水稲 大豆 ソバ	4.5ha 2.2ha 0.5ha	水稲 大豆 小麦 ソバ	4.5ha 2.0ha 2.0ha 0.5ha	有	複合化 低コスト化	4					二日町
			1	無	水稲 野菜	0.14ha 1.4ha	水稲 野菜	0.14ha 1.4ha	無	6次産業化	4			○	○	二日町
			21	有	水稲 WCS 飼料作物	33.7ha 6.1ha 3.0ha	水稲 WCS 飼料作物 アマガサ	34ha 7ha 3ha 0.03ha	有	複合化 低コスト化	4		○	○		穴持 R4コンバイン
			4	有	水稲 キュウリ	4.1ha 0.1ha	水稲 キュウリ	8.0ha 0.2ha	無	低コスト化	4		○	○		穴持
			3	無	水稲 肉牛	6.0ha 3頭	水稲 肉牛	7.0ha 3頭	有	低コスト化	4		○	○		穴持
			17	無	水稲 大豆	45ha 13ha	水稲 大豆	45ha 11ha	有	複合化 低コスト化	4		○	○		金森 R3コンバイン
			3	有	水稲 野菜	15ha 0.4ha	水稲	15.0ha	有	低コスト化	4		○	○		金森
			3	有	水稲 永年性牧草	2.6ha 1.7ha	水稲	4.3ha	無	低コスト化	4		○	○		金森
			3	有	水稲	1.5ha	水稲	1.5ha	無	低コスト化	4		○	○		金森
			1	無	水稲 大豆	6.1ha 2.5ha	水稲 大豆 小麦	5.4ha 2.0ha 1.3ha	有	低コスト化	4		○	○		金森

			2	無	水稲 大豆	6.8ha 2.9ha	水稲 大豆	10ha 3.0ha	有	複合化 低コスト化	4		○	○		金森	
			33	有	水稲 大豆 飼料作物 アスパラ 他野菜	56.0ha 10.8ha 12.6ha 0.17ha 0.18ha	水稲 大豆 飼料作物 アスパラ 他野菜	54ha 15ha 10ha 0.4ha 0.2ha	有	高付加価値化 複合化 低コスト化	4		○	○		上の町	
			3	有	水稲 大豆	8ha 0.2ha	水稲	10ha	有	低コスト化	4					上の町	
			2	無	水稲 乳牛	6.5ha 9頭	水稲 乳牛	8.0ha 10頭	無	低コスト化	4			○		上の町	
			3	無	飼料作物 乳牛	15ha 30頭	コントラク ター	60ha	無	低コスト化	4					上の町	
			20	無	水稲 大豆 タマネギ ミニトマト	28ha 1.2ha 0.33ha 0.06ha	水稲 大豆 タマネギ ミニトマト	25ha 1.02ha 0.4ha 0.06ha	有	高付加価値化 低コスト化	4			○		二の町	R6田植え機 R7コンバイン
			2	無	水稲 大豆 野菜	3.3ha 1.0ha 0.06ha	水稲 大豆 野菜	5.0ha 3.0ha 0.3ha	無	高付加価値化 複合化 低コスト化	4		○	○		二の町	
			4	有	水稲 肉牛 WCS 飼料作物	1.5ha 27頭 2.4ha 1.4ha	水稲 肉牛 WCS 飼料作物	1.5ha 30頭 2.4ha 1.4ha	有	高付加価値化	4		○	○		二の町	
			1	無	水稲	9.5ha	水稲	10ha	有	低コスト化	4		○	○		二の町	
			1	無	水稲 アスパラ	4.5ha 0.2ha	水稲 アスパラ	4.5ha 0.2ha	有	高付加価値化 複合化 低コスト化 法人化	4		○	○	○	東町	
			1	無	水稲 原木椎茸	14.5ha 2000本	水稲 原木椎茸	15.0ha 2000本	有	高付加価値化 複合化 低コスト化	4		○	○		東町	

【 記載上の注意 】

※ 「今後の地域の中心となる経営体」には、規模拡大による経営の効率化、6次産業化による農畜産物の高付加価値化、経営の多角化・複合化など地域農業の発展を牽引する経営体や将来こうした役割を担うであろう新規就農者等を記載します。また、認定農業者、大規模経営体、農業法人及び広域で営農する農業者がいれば、それらの経営体の意向を確認したうえで、地域の中心となる経営体として位置づけます。

※ 「属性」には、認定農業者は「認農」、法人は「法」、集落営農は「集」、認定新規就農者は「認就」と記載します。

※ 「経営体（氏名）」には、法人経営、集落営農など組織経営体の場合は、その組織経営体の名称を記載し、下段括弧書きで組織経営体の代表者名を記載します。

※ 集落営農の構成員である認定農業者については、その全ての認定農業者の「認農：氏名」を記載します。

※ 計画欄については、現状から概ね5年程度を記載する。（以下の計画欄についても同じ。）

※ 「新規就農・6次産業化・・・等の取組」には、経営発展のために今後取り組もうとする内容に合致する取組を選択し記載します。

※ 「その他」には、6次産業化支援事業、強い農業づくり交付金（経営資源有効活用対策事業）、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金など、活用が見込まれる関連施策がある場合に記載しま

す。

※ 「備考」には、活用する県単独事業などの施策の内容、経営発展に向けて取り組む内容で特筆すべき事項等があれば記載します。

2.1から見た地域における担い手の確保状況

担い手は十分確保されている／担い手はいるが十分ではない／担い手がいない

### 3. 将来の農地利用のあり方(東町)

取組事項	対応		
担い手に集積・集約化する	○	二日町、穴持、金森、上の町、二ノ町、東町	農地中間管理孤高を活用する。
担い手の分散錯圖を解消する	○	二日町、穴持、金森、上の町、二ノ町、東町	
新規参入を促進して、新規参入者に集積・集約化する	○	二日町、穴持、金森、上の町、二ノ町、東町	
耕作放棄地を解消する	○	二日町、穴持、金森、上の町、二ノ町、東町	
その他[右欄に自由に記載]			

### 4. 3についての農地中間管理機構の活用方針

取組事項	対応		
地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○	二日町、穴持、金森、上の町、二ノ町、東町	農地中間管理機構への貸付け希望の有無
農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○	二日町、穴持、金森、上の町、二ノ町、東町	
担い手の分散錯圖を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○	二日町、穴持、金森、上の町、二ノ町、東町	
その他[右欄に自由に記載]			

### 5. 近い将来農地の出し手となる者と農地 [国、都道府県に報告する場合は、農業者名を記載しますが、集落・地域で使用する場合は匿名とすることができます。]

近い将来農地の出し手となる農業者(氏名)	年齢	現状 [令和3年度]		計画 [令和7年度]		利用しなくなる農地面積	農地中間管理機構への貸付け希望の有無	
		経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)		農地面積	貸付時期
森合315-1	才	水稻	0.08 ha	—	— ha	0.08 ha		
森合315-2	才	水稻	0.54 ha			0.54 ha		
森合314	才	水稻	0.54 ha			0.54 ha		
東町403-1	才	水稻	0.06 ha			0.06 ha		
東町412-2	才	水稻	0.15 ha			0.15 ha		
東町420-0	才	水稻	0.29 ha			0.29 ha		
	才		ha			ha		
	才		ha			ha		

※ 筆ごとの具体的な貸付等の計画がある場合は、「別紙：近い将来農地の出し手となる者の農地」に記載します。

### 6. 今後の地域農業のあり方

今後の地域農業のあり方		
取組事項	対応	コメント
複 合 化	○	基盤整備圃場の換地完了とともに、農地の賃貸借契約の一斉更新を契機に農地の中間管理機構の活用をさらに推進し、経営転換者の安心と各経営体の安定経営を図るとともにそのメリットを活かして六原地域農業の支援と振興に繋げて行きたい。 六原地区農業振興組合として4つの(農法)組織と認定農業者を中心に連携を図りながら、地域の課題や持続可能な農業経営に向けて話し合いを引き続き進めて行かなければならない。 農業を取り巻く情勢や米価の下落を踏まえた水稻の低コスト化や、圃場の土壌条件を考慮した転換作物の推進と野菜等の拡大による産地化をめざしながら複合化・高付加価値化を継続して積極的に推進し、次世代に繋げられる魅力ある強い農業基盤の確立をめざして行きたい。
6 次 産 業 化	○	
高 付 加 価 値 化	○	
新 規 就 農 の 促 進	○	
その他 [ ]		



(参考様式1)

市町村名	集落/地域名	当初作成年月	最新更新年月
金ヶ崎町	69 伊吹	平成25年3月	令和4年3月

1. 今後の地域の中心となる経営体(担い手)

属性	経営体(氏名)	経営者・代表者の年齢	構成員(従業員)	後継者の有無	現状 【令和2年度】		計画 【令和6年度】		農地中間管理機構からの借入希望の有無	新規就農・6次産業化・高付加価値化・複合化・低コスト化・法人化等の取組	取組年度	活用が見込まれる施策					備考
					経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)				青年就農給付金(開始型)	スーパードローンの資金負担軽減措置	経営体育成支援事業	規模拡大加算	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	
		50	10名	無	水稲 大豆	27.45 ha	水稲+大豆+WCS用稲	27.45 ha	無								
		50	2名	有	水稲・大豆・アスパラ・小菊・リンドウ・その他野菜	8.0 ha	水稲・大豆・アスパラ・小菊・リンドウ・その他野菜	10.0 ha	無								
		50	2名	有	水稲+きゅうり+ピーマン・大豆・その他野菜	4.0 ha	水稲+きゅうり・大豆・その他野菜	5.0 ha	無								
		50	3名	有	水稲・露地野菜	3.7 ha	水稲 露地野菜	5.0 ha	無								

【記載上の注意】

- ※ 「今後の地域の中心となる経営体」には、規模拡大による経営の効率化、6次産業化による農畜産物の高付加価値化、経営の多角化・複合化など地域農業の発展を牽引する経営体や将来こうした役割を担うであろう新規就農者等を記載します。また、認定農業者、大規模経営体、農業法人及び広域で営農する農業者がいれば、それらの経営体の意向を確認したうえで、地域の中心となる経営体として位置づけます。
- ※ 「属性」には、認定農業者は「認農」、法人は「法」、集落営農は「集」、認定新規就農者は「認就」と記載します。
- ※ 「経営体(氏名)」には、法人経営、集落営農など組織経営体の場合は、その組織経営体の名称を記載し、下段括弧書きで組織経営体の代表者名を記載します。集落営農の構成員である認定農業者については、その全ての認定農業者の「認農・氏名」を記載します。
- ※ 計画欄については、現状から概ね5年程度を記載する。(以下の計画欄についても同じ。)
- ※ 「新規就農・6次産業化・・・等の取組」には、経営発展のために今後取り組もうとする内容に合致する取組を選択し記載します。
- ※ 「その他」には、6次産業化支援事業、強い農業づくり交付金(経営資源有効活用対策事業)、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金など、活用が見込まれる関連施策がある場合に記載します。
- ※ 「備考」には、活用する県単独事業などの施策の内容、経営発展に向けて取り組む内容で特筆すべき事項等があれば記載します。

2. 1から見た地域における担い手の確保状況

担い手は十分確保されている / 担い手はいるが十分ではない / 担い手がいない

### 3. 将来の農地利用のあり方

取組事項	対応	
担い手に集積・集約化する		農地中間管理機構を活用する
担い手の分散錯圃を解消する		
新規参入を促進して、新規参入者に集積・集約化する		
耕作放棄地を解消する		
その他[右欄に自由に記載]	○	

### 4. 3についての農地中間管理機構の活用方針

取組事項	対応	
地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○	
農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○	
担い手の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○	
その他[右欄に自由に記載]		

### 5. 近い将来農地の出し手となる者と農地 【国、都道府県に報告する場合は、農業者名を記載しますが、集落・地域で使用する場合は匿名とすることができます。】

近い将来農地の出し手となる農業者(氏名)	年齢	現状 【令和2年度】		計画 【令和6年度】		利用しなくなる農地面積	農地中間管理機構への貸付け希望の有無	
		経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)		農地面積	貸付時期
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha

※ 筆ごとの具体的な貸付等の計画がある場合は、「別紙：近い将来農地の出し手となる者の農地」に記載します。

### 6. 今後の地域農業のあり方

今後の地域農業のあり方(地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めて)		
取組事項	対応	コメント
生産品目の明確化		当地域は稲作が中心であり、転作作物としては大豆・アスパラガス・きゅうり・その他野菜を作っている。 農家戸数は19戸であり、大半は第1種兼業農家である。今後は、営農組合にできるだけ集約することで、コストダウンを計り園芸作物を取り入れて所得向上を計るとともに、輪作体型を作り連作障害を避けて、品質向上を計ることを目指す。
複 合 化		
6 次 産 業 化		
高 付 加 価 値 化	○	
新 規 就 農 の 促 進		
そ の 他 [ ]		

(参考様式1)

市町村名	集落/地域名	当初作成年月	最新更新年月
金ヶ崎町	70真栄木	平成25年2月	令和4年3月

1. 今後の地域の中心となる経営体(担い手)

属性	経営体(氏名)	経営者・代表者の年齢	構成員(従業員)	後継者の有無	現状 〔令和2年度〕		計画 〔令和6年度〕		農地中間管理機構からの借入希望の有無	新規就農・6次産業化・高付加価値化・複合化・低コスト化・法人化等の取組	取組年度	活用が見込まれる施策				備考
					経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)				青年就農給付金(開始型)	スタートアップ資金の金利負担軽減措置	経営体育成支援事業	その他	
		才	16名	有	水稻 大豆	40 11 ha	水稻 大豆	40 15 ha	有	低コスト化 高付加価値化	30 30		○	○		
		才	名			ha		ha								
		才	名			ha		ha								

【 記載上の注意 】

- ※ 「今後の地域の中心となる経営体」には、規模拡大による経営の効率化、6次産業化による農畜産物の高付加価値化、経営の多角化・複合化など地域農業の発展を牽引する経営体や将来こうした役割を担うであろう新規就農者等を記載します。また、認定農業者、大規模経営体、農業法人及び広域で営農する農業者がいれば、それらの経営体の意向を確認したうえで、地域の中心となる経営体として位置づけます。
- ※ 「属性」には、認定農業者は「認農」、法人は「法」、集落営農は「集」、認定新規就農者は「認就」と記載します。
- ※ 「経営体(氏名)」には、法人経営、集落営農など組織経営体の場合は、その組織経営体の名称を記載し、下段括弧書きで組織経営体の代表者名を記載します。集落営農の構成員である認定農業者については、その全ての認定農業者の「認農：氏名」を記載します。
- ※ 計画欄については、現状から概ね5年程度を記載する。(以下の計画欄についても同じ。)
- ※ 「新規就農・6次産業化・・・等の取組」には、経営発展のために今後取り組もうとする内容に合致する取組を選択し記載します。
- ※ 「その他」には、6次産業化支援事業、強い農業づくり交付金(経営資源有効活用対策事業)、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金など、活用が見込まれる関連施策がある場合に記載します。
- ※ 「備考」には、活用する県単独事業などの施策の内容、経営発展に向けて取り組む内容で特筆すべき事項等があれば記載します。

2. 1から見た地域における担い手の確保状況

担い手は十分確保されている / 担い手はいるが十分ではない / 担い手がない

### 3. 将来の農地利用のあり方

取組事項	対応
担い手に集積・集約化する	○
担い手の分散錯圖を解消する	
新規参入を促進して、新規参入者に集積・集約化する	
耕作放棄地を解消する	
その他[右欄に自由に記載]	

### 4. 3についての農地中間管理機構の活用方針

取組事項	対応
地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○
農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○
担い手の分散錯圖を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○
その他[右欄に自由に記載]	

### 5. 近い将来農地の出し手となる者と農地 〔国、都道府県に報告する場合は、農業者名を記載しますが、集落・地域で使用する場合は匿名とすることができます。〕

近い将来農地の出し手となる農業者 (氏名)	年齢	現状 〔令和2年度〕		計画 〔令和6年度〕		利用しなくなる 農地面積	農地中間管理機構への貸付け希望の有無	
		経営内容 (作目)	経営規模の合計 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模の合計 (ha、頭数等)		農地面積	貸付時期
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha

※ 筆ごとの具体的な貸付等の計画がある場合は、「別紙：近い将来農地の出し手となる者の農地」に記載します。

### 6. 今後の地域農業のあり方

今後の地域農業のあり方(地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めて)		
取組事項	対応	コメント
生産品目の明確化		後継者育成、作付作物の検討
複 合 化		
6 次 産 業 化		
高 付 加 価 値 化	○	
新 規 就 農 の 促 進		
そ の 他 [ ]		